






議長	局長	局長補佐	局員	
				
決裁		年	月	日

(様式1)

令和5年3月31日

陸前高田市議会議長 福田利喜 様

会派名 新志会
代表者職氏名 会長 蒲生 哲



政務活動概要報告書

政務活動費に関する取扱要領第6条第2項の規定により、令和4年度政務活動の状況について報告いたします。

記

I. 研修事業

一財) 日本自治創造学会	日本自治創造学会 2022 年度年会費、及び大会参加諸費・資料代含む5月19日～21日、2名参加
--------------	--

研究大会では、講演「日本のデジタル政策」牧島 かれん (デジタル大臣・行政改革担当大臣 内閣府特命担当大臣 (規制改革)) から、デジタル原則の元、法律、行政組織、デジタル基盤等の経済社会制度を構成する重要な要素を早急に作り直す (=「新しい資本主義」を実現するための構造改革) を指針として策定した事の講演や、「人口減少・成熟社会のデザイン」広井 良典 (京都大学こころの未来研究センター教授) より、次の内容にて講演があった。

- 1・人口減少社会の意味
- 2・AIを活用した、持続可能な日本の未来に向けた政策提言
- 3・分散型社会=持続可能な福祉社会のビジョン
- 4・人類史の中の人口減少・成熟社会

今回の研究大会に参加し得られた事は、インターネットインフラの充実と情報の発信が、地方においては特に重要である事、「在宅勤務」、「ワーケーション」など、オフィスでなくとも、たとえ地方においても、仕事ができる仕組みづくりを行う環境をいかに創る事が出来るかが、地方自治においての大きなポイントになるのではないかと感じ、この事を会派内で共有し、活動の一助と致しました。

II. 資料購入

第一法規株式会社	自治体議員 活動総覧 ～地域政策辞典～ 4月22日、8月23日、2月27日の3回にわたり追録分として。
----------	--



地域活性化の鍵を握る情報・知識が満載の実務参考書であり、国の施策の動向と最新の自治体施策の動向をまとめて解説され、比較的リアルタイムに更新され、本市の課題でもある「少子化対策」や「児童福祉」「定住促進」「教育」「災害対策」に及ぶ部分では一般質問や決算等特別委員会等の資料として活用し会派内でも情報共有し、会派内の知見を深める事に役立てました。

本年度はコロナ禍と言う事も有り、予定されていた調査研究の自粛を余儀なくされてしまいましたが、引き続き新型コロナウイルス感染症の動向に注視しながら次年度においては、本市の新たな再生に向け精進してまいることを申し上げ、会派の活動報告といたします。